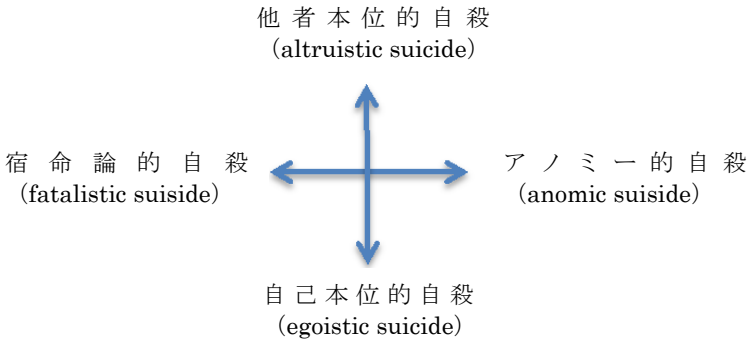
2015 年度 A セメスター金曜日 3 限　社会学理論　　山本泰教授

担当：文学部行動文化学科社会学コース内定２年 竹内美晴

□□デュルケム『自殺論』よる自殺の説明について

デュルケムの基本的な姿勢：マクロの事象（ここでは社会における自殺率）を
マクロの事象（≠個人の心理、経験）で説明する
★社会の法則的理解の基本（本編冒頭で明言）

- 自殺には二つのタイプ＝傾向が存在する：自己本位的自殺・アノミー的自殺
- 二者は独立事象である→ある時期ある社会で自殺が増えるとき、この二つの素因の複合的影響が背景にある



近代社会に特徴的な自己本位的自殺とアノミー的自殺を中心に考察する

□□自己本位的自殺（egoistic は日本語ではニヒリズムに近い）

- ヨーロッパ諸国の宗派ごとの自殺率…人口 100 万人あたりの自殺数の平均(人)

※これはデュルケム自身の発見ではない

ギリシア正教国(40)<カトリック国家(58)<プロテスタント＋カトリック混成国家(96)<プロテスタント国家(190)

→宗教要因以外の要因を排除して比較する

⑴ドイツ連邦バイエルン諸州（カトリック優勢）＜プロイセン諸州（プロテスタント優勢）→文化の影響は宗派に対して小さい

⑵スイス（仏独系州の混在国家）：あまり仏独系の差はなく、カトリック州＜混成州＜プロテスタント州→民族の差も有意でない

- それまでは教義の差にこの自殺率の差の原因を求める言説が一般的であった

（参考：カトリックとプロテスタントの差）

用語の差（例）

カトリック	プロテスタント
イエズス	イエス
神父	牧師
ミサ	礼拝
聖歌	讃美歌
信者	信徒

	カトリック	プロテスタント
信仰	厳格	**自由検討の余地**
信仰	必然的	自分の意志の結果
教会	絶対	手段

- デュルケムは'教義の差'による説明の否定を試みる：
  キリスト教は自殺を禁止している
  ⇔□ユダヤ教信者はもっと自殺率が低い（□自殺を禁止していないにも関わらず）
  →教義の差も自殺率に与える影響は小さい
- **「宗教がひとつの社会だからなのである」**
- 社会的人間＝文明人の存在の前提＝社会の存在
  社会の統合が弱まる→生きる理由を失う
  ⇨これが、**自己本位的自殺**（＝「冷たい自殺」）

※「社会統合」：社会集団内で構成員同士の関係の密度

※　社会統合の度合いが自殺率に影響する例は現代日本においても当てはまる：
自殺率の最も高い県の中には秋田県など地方の過疎県が多く含まれる

□□アノミー的自殺

- では経済発展の時期に自殺率が増加する現象をどう説明するべきか？
- ヨーロッパ各国の自殺者の職業：一般に農業＜商業

↑これは社会統合の度合いの差ではない！

- '規制の度合い'による説明

農村（農業）	都市（商工業）
分限	自由
抑制	野心
共同体	個人

・ 規制がない→欲望の際限が失われる→現状に対する不満が高まる

⇨これが、**アノミー的自殺**

・ 離婚と自殺の相関関係はそれまでも知られていた。スイスは離婚も自殺も多い。イタリアは離婚も自殺も少ないなど。

※ 外れ値によって離婚・別居数と自殺率が回帰直線を示すように見せられているが、それらを除くと相関関係はあまり強くない（＝この表についてのデュルケムの説明には無理がある）

⇨しかしそれまでの説明は明らかにおかしかった

・ 従来のミクロ的説明：離婚と自殺は「性格欠陥者」という共通の変数の影響を受ける

←「アルプスを越えた瞬間に性格欠陥者が 10 倍に増える」とは考えにくいとデュルケムは批判した。

・ デュルケムのマクロ的説明：次回

＊次回までに：結婚制度に関わる「規制」とその影響について考えてくること